

総合海洋政策本部参与会議（第69回）議事概要

- ◆日時：令和5年8月3日（木）15時00分～17時00分
- ◆場所：オンライン（Webex）
- ◆議事概要（参与の発言は○、事務局等の発言は●で示す。敬称略。）

1. 開会

2. 参与会議の進め方について

〔今後の参与会議の進め方について、事務局から説明。〕

3. 浮体式洋上風力の研究開発に関する取組状況について

〔資料1について、資源エネルギー庁から説明。以下、意見交換。〕

- 浮体式洋上風力について、アメリカ、イギリスでの計画の説明があったが、今後、日本の競合相手になるアジアの動向についても教えていただきたい。
- アメリカ、イギリス等がプロジェクトとして進めている他、アジアでは韓国がEEZも含めた形でプロジェクトを進めている。ただ、入札といっても、まずはその海域を占有してプロジェクトを実施する者を決めるという1段階目の公募がなされている状況で、その後、発電事業を実施していくための2段階目の公募が出てくる状況と認識している。
- 私の印象として、例えば海洋技術フォーラムで、あるいはこの参与会議の下に組織されているプラットフォーム、その下のタスクフォースチーム、この中でも浮体式の浮体の製造についての議論あるいは研究は、随分進んでいる。一方で、将来的にボトルネックになるのではないかと考えているのは、浮体を係留する行為そのものである。設置工事と先ほど言われていたが、そこで必要になるチェーンといった材料、あるいは係留工事そのものの議論があまり進んでいない印象を受ける。最終的には事業化されたときの導入目標が年間50基程度になるとして、例えばチェーンをそれだけの量をどうやって調達するのか、日本では調達能力は全く見えないだろうというのが一点である。
もう一点、具体的に工事そのものをどのように考えて進めていくのか、そこが今の議論では全く見えてこない。そういった領域について研究開発の焦点を移していくべきではないかと思うが、いかがか。
- 指摘のとおり、係留については閉塞点の1つだと思っている。世界全体であれだけ大きな係留索、チェーンを扱える会社はそれほどなく、ヒアリング

したところ、世界でも数社しか作れないだろうと言われている。こういったところがボトルネックになってくる。経産省としては、過去、サプライチェーン補助金を実施してきた。これは設備投資支援。今回はGX経済移行債を活用しながら、国内の極めて重要な技術、製品に係る生産設備、製造工程といったものを維持していくための取組を進めていきたい。同時に、国内に需要がなければいけないので、浮体式の導入目標についても現在検討を進めている。

もう一点、工事については国土交通省と共に検討しているが、まさに港湾の在り方も含めて、セットで議論していく対象だと思っている。いただいた指摘も含め、検討会の中で取り組んでいきたい。

- 6ページ目の説明の中で「フェーズ2：風車・浮体・ケーブル・係留等の一体設計を行い」となっているが、「一体設計」の意味を説明していただきたい。例えば全てのパーツも含めて、開発の部分、設置工事まで全て我が国の事業者の手で行えるようにしていくことを目指しているのか、もう少し具体的にお願いします。
- 全てを国産で賄うことは、現状、不可能。したがって、ここで言う一体設計は、パーツごとに一から開発するのではなく、浮体式洋上風力であるが故に発生する開発なり、モディファイしていかなければいけないところを指している。浮体式洋上風力になると、風車側と浮体側のそれぞれについて関連する産業が従来とは異なってくる。双方がそれぞれ裕度を持ってしまうことで、よりコストがかかる構造になっている。本来であれば、風車側と浮体側の間で、どの程度まで許容できるのか、情報開示しながら解析していくことによって全体最適化を図る必要があると考えるが、現状、世界的にもそのような理想的な状況には達していない。こういった点で日本がクリアしていけるように、フェーズ2の中でも実証していければと考えている。
- 安全性についてだが、今の洋上風力のブレードは、どれぐらいの風速まで耐えられると想定しているのか。台風6号が、来週にはそのままの勢いで本州に向かってくと聞いている。五島列島に設置してある洋上風力発電施設に全く問題がないのか。

もう一つ、世界中でこれは設置・運用されていると聞いているが、暴風雨による事故は起きていないのか。

- 1点目、風速については基準があり、満たしていないものは設置できないことになっている。厳密には、暴風雨の対応につき、再現期間50年間の最大瞬間風速の3秒平均を取った秒速79.8メートルという数値があり、これに耐えられるかどうか基準になっている。国内でも、この基準のために設置できないエリアがある。

2点目、暴風雨による事故の事例に関し、まず五島については、過去、台風等が来て倒壊したことはない。海外についても、現在、雷以外の自然災害による大きな事故事例は聞いたことがない。

- 浮体式は、米国と英国ならびにアジアにおいては韓国が進んでいるという説明があったが、中国においても、今年5月に国内初の遠洋浮体式プラットフォームが稼働したというニュースを見た記憶があり、各国とも、浮体式の活性化が進みつつあると感じている。中国の洋上風力発電産業も国有企業の保護ではなく、多数の民間企業の参入と競争を促すことによって大幅なコストダウンや技術革新につながっていると聞いているし、日本も洋上風力ビジョンにより政府が導入目標を示すことで産業界が大いに刺激されている。今年度は技術開発ロードマップも新たに策定するというので、各社の事業戦略ターゲットが明確になり、その結果、より一層、技術革新やコスト低減化が進み、国際競争力につながることを期待している。

4. 海洋開発重点戦略について

[資料2について、事務局から説明。以下、意見交換。]

- 資料2において、具体的に、AUV、南鳥島、洋上風力発電が挙げられ、「等」という言葉になっている。MDAの当面のスケジュールの記載の中で、来年1月頃までに行う戦略策定は、取りあえずこの3つを行うということか。それとも、これに加えて他にも課題が出てきた場合には、同時並行で進めるということか。

次に、南鳥島周辺海域の開発等については、技術的な側面だけではなく、水がない、電力がない、船で物資を運ぶにしても岸壁がないなどの解決すべき条件があり、今も水不足で自衛隊や気象庁から派遣された方々が一部引き揚げているという話を聞く。可能な時期にイメージを共有するために研修の機会を設けていただきたい。

- 資料2では3つのミッション「等」と書かれているが、これは、まずは参与に意見をいただいた上、事務局で練り直し、自民党の関係者などを含めて調整した上で世の中にオープンにしていきたいということで、現段階では丸めて書いている。スケジュールについても、これからミッションが固まった上で精査して確定させるので、まだ全て決まっているわけではないが、現状としては、今出ている項目の中でAUV等が比較的熟度が高いとすれば、先行して進んでいくのかと思っている。

また、南鳥島については、視察を計画していたが、指摘のとおり、水や物資が不足しているということで、ひとまず断念したところ。いただいた件につ

いては、宿題事項として検討させていただければと思う。いずれにしても、南鳥島についてはよく知っていただけるよう、事務局としても努力したい。

- 資料2の3ページ目に「『海洋開発重点戦略』の策定とその強力な実行に関する提言」として書いていただき、非常に心強い提言を取りまとめていただいたと思っている。せっかく海洋開発重点戦略というものを決めたところ、ここに注力しながらこう進めていくということを、日本の社会や国民にもっと知っていただく機会を設けるのも重要ではないかと思っており、オープンにできるようになったタイミングなどで、記者懇談会といった形でマスコミの方々と意見交換をする等、情報発信をより積極的に行っていくことで、海洋に関わる日本の取組を一般の方々にもっと知っていただく、そんな機会をぜひともつくっていただきたい。これは、おそらく事務局の抜本的な機能強化が成って、広報戦略が決められてからとは思いますが、検討いただけるとありがたい。
- おっしゃるとおりで、新聞に掲載していただいたり、テレビ等で取り上げたりしていただけるよう、どういう形で情報発信していくか考えたい。
- MDAの能力強化について、これは極めて重要なので、ぜひ重点戦略のほうに加えていただければと思う。MDAについて、現在の政府の取組方針では、情報収集体制、情報の集約・共有体制、国際連携・国際協力という、3つの大きな柱になっている。2番目の情報集約・共有体制、それと3番目の国際連携・国際協力は勿論、1番目の情報収集体制についても、昨今の衛星あるいは無人機の活用、さらには先ほどAIの活用という話があったが、これは「海しる」に限らず、情報収集の面でのAIの活用も重要になってきているので、そういったことも念頭に置きながら、内容の検討を進めていただきたい。
- 指摘いただいたように、海洋基本計画では3つの大きな柱に基づいて取り組むとされており、例えば、「海しる」を通じた新技術の実装の推進は、新たに得られた情報などを含めて、情報収集のところと連携する形で進めていきたい。現状、そこが分かりにくくなっているように思うので、ただ今の指摘を踏まえ、どういった書きぶりがいかが、検討していきたい。
- 洋上風力発電のEEZ展開に向けた制度整備について、30～45GWという目標は先ほどの話にも出てきたように2020年に決めたものであって、浮体式洋上風力発電のEEZ展開というのとはまた別で、今年の秋に新たに導入目標を出すということなので、更新が必要かと思う。
EEZの適地選定に必要なデータの収集整理等について、適地選定や地元との調整が複数の県にまたがることになるので、そういうことを通して、ここでEEZの浮体式のセントラル方式を進めていく、そういった理解でよろ

しいか。

- まず、1点目、おっしゃるとおり、エネルギーを中心として現在進めている浮体式の検討会の中で、また新しい数字が出れば、必要な形で更新していくと思っている。

2点目、海況、風況や、海底の水深、あるいは国際航行の運航体制等、そういったEEZに係るデータは一元的に把握されておらず、これは今後、海域を指定していく際に必要なデータになる。このデータは様々な分野にまたがるので、内閣府が中心になってデータの整備をしようとしている。既に今年度、2200万円の予算を確保しており、この予算に基づいて委託先なども活用しながら、関係省庁ともしっかりと連携しつつ進めていきたい。

- 「強力に実行を推進する」という内容について質問したい。資料2において、例えば海洋事務局が予算を確保して強力にその実行を推進していくとある。また、自民党の提言の中にも、事務局の抜本的な機能強化による海洋開発の強力な推進体制の構築という記述があり、事務局が総合調整機能を発揮して強力に推進すると理解しており、大変期待しているところ。そこで、逆に言えば、昨年度まであまり強力ではなかったということなのかもしれない。昨年度と比較してどのような協力体制に持っていくのか、イメージまたは具体的アイデアがあれば教えていただきたい。

- 具体的な強化の在り方については、これから検討していくが、組織体制、予算、権限といったことが論点になってくるかと思う。今までの体制については、海洋事務局ができてからこれまで、組織体制、予算がだんだん強化されてきたかと思うが、より一層強力に、というエールをいただいていると理解している。

- 具体的には、来年度予算獲得のために全力を尽くしていただきたいということだろうと思う。当面は、海洋事務局としてちゃんと予算を取り、調査あるいはパイロットプログラムができるころまで持っていく。さらに権限強化ができるかどうかは、重点戦略のつくり方等が影響してくるのではないかと思う。

- 挙げられたテーマについて、非常に重要なものと思っており、ぜひ進めていただきたい。その中で、南鳥島とその周辺海域の開発の推進について、EEZの確保といった観点では、南鳥島周辺はもちろん、その他の本土周辺の国境離島の状況把握も非常に重要かと思うので、それがしっかりと行える取組につながるという。

- 資料2の3ページ目の一番下に「『参与会議』の更なる機能強化」とあるが、具体的にどういうことを考えているのか。今日、洋上風力、EEZの浮体式の展開について話をさせていただいたのは大変結構なことで、各省庁と参与が

連絡を密に取って進めていくのは、参与会議の効率化という意味では非常に意義のあることだと思っている。ただ、機能強化というと、さらに何か違う内容があるのか。

- 自民党の5月30日の提言に書かれている内容を読み上げさせていただく。4番目の「『参与会議』の更なる機能強化」と書かれているところだが、「参与会議は、海洋関連の幅広い分野における識見を活かし、国益の観点から取り組むべき重要なミッションの選定や、1. で述べた『海洋開発重点戦略』の策定に参画するとともに、その着実なる実行に積極的に貢献できるよう、更なる機能強化を図るべきである」とある。具体的にどのような機能強化とは書かれていないが、この重要なミッションの選定や海洋開発重点戦略策定への参画については、党の提言で明示的に書かれていることである。また「事務局は、参与会議の意見を尊重し、その役割を果たすため、独立的に情報を収集・整理した上で政策を議論することができるよう、十分な予算を確保・拡充するべきである」と書かれている。現状、様々な貴重な意見、アイデアなどをいただいております、それを踏まえて、原省庁などと議論・調整しながら、政策をよりよい方向に進めるべく取り組んでいるが、事務局が直接的に執行できる調査費などについては、数千万円程度と限られている。また、事務局の体制などの問題もある。貴重な意見やアイデアをしっかりと活かすため、いただいた意見を活用する事務局自体も足腰が強くならなければいけない。その前の部分では、事務局の体制強化、予算の話も書かれているが、この強化により、結果として参与会議のさらなる機能強化につながるのではないかと考えている。
- 参与会議のメンバーの中にもっと常勤の人を入れたほうがいいのではないかとか、ある分野の専門の方にもっと頻繁に出てもらったほうがいいのではないかとか、様々な案があるのだが、現状の参与会議を大胆に全部変えてしまうというよりは、事務局から回答があったように、事務局の機能を強化し、予算も確保することによって、参与が今、持っている知識に依拠しつつ、さらに参与の見識の下で、こういうことやああいうことも調べたらいいのではないかと参与が提示すれば、勿論各省庁からも資料を出してもらうにしても、それを基に事務局が独自の調査を行い、新たな提言をするといったこともできるようになったらいいのではないかとということだと理解している。それから、機能としてみると、何を重点戦略にするかについて参与の意見を十分重視するとともに、重点戦略を策定するに当たって、どういう戦略にしなければいけないのかについて参与の意見、知見、見識をさらに発揮していただくということではないか。

5. 第4期海洋基本計画における各施策の工程管理等について

[資料3-1、3-2について、事務局から説明。以下、意見交換。]

- 個別ではなくて全体的な話だが、KPIに書き込む事柄が資料3-2にある。主要なものに関して、誰がいつまでに何をするか、明確になるようにする必要があるのではないかと思った。それが1点目である。

2点目として、書かれている目標について、できれば短・中・長期と期間を区切り、いつまでに何をやるのかが明確になるといいのではないか。

- まず、KPIについては、主体がどこかきちんと示していくべきということだと思うが、これに関しては、関係省庁に確認を取りながら、このKPIについてどこの省庁が担当になっていくのか、これからの作業の中で入れていきたい。

また、目標について、短期・中期といったような期間を付していくべきではないかということだが、これについても、この線表で工程管理をしていく中で、そういった目標を可視化していくことが大事だろうと思う。KPIの中に短期、中期という形で書けるものと書けないものがあるかと思うので、工程表の充実を図る形で、指摘のあった点が反映できるように、これから関係省庁と相談の上、工夫したい。

- プロジェクトを進めていく上で、プロジェクトリーダーが誰かを明確にすることは非常に大事である。どの省庁、また担当がその中心で取りまとめていくか、ぜひ記載をお願いしたい。
- プロジェクトの主体については、できるだけ具体的に書く必要があると思う。その中で何がネックになるのか、例えば、予算がないのか、技術がないのか、あるいは制度が整っていないのか。それを誰が中心になって解決していくのかが分かる工程表にしていただければと思っている。

- 何がネックなのかというところ、そこが解決しないと前に進まないということだと思うので、それをしっかり示していくことが大事だということは、まさにおっしゃるとおりだと思う。今回の工程表をこれからリバイスしていく過程において、それがどのように示せるのかということもあるが、一方で、今回、第2部に示している各施策については、個別に毎年、その進捗状況を各省庁の協力の下で整理していく過程があるので、何がネックになっていくのかをしっかりと意識して取組ができるようにしていきたい。予算に関しては、単年度予算でつくっていくことになるので、将来、先が見通せない部分がある一方で、毎年度の予算の状況などを踏まえ、想定していくことはできると思うので、今回、いただいた意見をしっかりと踏まえながら、工程管理に結びつけていきたい。

- 工程表で、1年目をやって、2年目のところで現状と評価という欄があるが、この評価の欄に、1年を振り返ってどこがネックだったのかちゃんと指摘できるような形で作ってほしい。多くの組織の通弊として、計画、工程表をつくると、担当者は全て順調と書きたい誘惑に駆られるわけだが、評価について比較的シビアに、事務局としてみると、進み方に難があるとするとどこがネックなのかを考えながら評価をつくっていただくことだろうと思う。
- この工程表の具体的な中身を、ユネスコの政府間海洋学委員会で披露する日本からの資料にさせていただけないか。今、国連では「持続可能な開発のための国連海洋科学の10年」というプログラムが走っているところである。IOCという政府間海洋学委員会の議長に初めて日本人が就任したということもあり、この「国連海洋科学の10年」の日本の取組というものが、よりクローズアップされるようになってきている。例えば事例集のような形でぜひこの工程表の内容を使わせていただき、資料を取りまとめたいと思っている。また事務局と具体的な相談をさせていただきながら、せっかく各省庁で行っている取組を、問題のない範囲で、より国際的にビジブルなものにしていきたいというところで、お願いの意見とさせていただく。
- 今、ここで即答はしづらいが、これから取りまとめていく過程において、どこまで可能なかというところは各省庁ともよく相談しながらやっていきたいので、その点については、また個別にお話をさせていただければと思う。
- 最終的に、年度が終わったところで評価を含めて工程表の記述を入れて、その次の年への改定につながっていくわけだが、その過程で事務局には、参与に意見をいただく機会を丁寧につくっていただきたい。ただ、どちらかというと、工程表について全ての参与に網羅的に見ていただくよりは、それぞれ専門があることから、各々の専門に近い領域においては、できる限り丁寧に個別のプロセスについても説明いただいて、それについて意見をいただく形で進めていければと思っているので、配慮いただいた上、参与からの意見をいただけるといいと思っている。

6. AUV官民プラットフォームの検討状況について

[資料4について、事務局から説明。以下、意見交換。]

- 出席いただいた参与からも、非常によい議論ができているという意見を頂戴したと聞いているので、事務局であらかじめ設定していただいた内容が非常に的確で、参加者もそれにしっかりと応え、議論が理想的に進捗していると思った。

それから、AUVの戦略PTも再び始動していくことになっている。一点お願いがあり、同PTの会議資料はこれまで非公開だったが、AUVに対する国内の関心の高さもあり、議論の状況についてもタイムリーかつ積極的に情報発信していくことが重要かと思うので、参与会議と同じように、今後、原則公表していったらどうかと思っているのだが、PTの議論の内容を公表してよろしいか、皆さんの意見を伺いたい。

- 第2回全体会議に参加させていただき、先ほど参与がおっしゃったとおり、非常に深い議論を進めていらっしゃっていて、私自身も大変勉強になった。資料の4ページ目だが、技術部会と利用部会があり、利用部会の下から2つ目、今度の第3回で議論されることになっている「人材育成に関する取組状況について」という形で人材育成に触れている。これは利用部会として、AUVのオペレーションの人材と理解した。技術部会のほうでも人材育成は必要になってくるので、最後に提言書をまとめる際、ぜひそこに議論を加えていただけたらと思う。第2回の全体会議において、「うらしま」を開発した際のエピソードがあり、感動的なお話だと思って聞いていた。そういうことを学生に体験させたいと思う。あるいはそういうエピソードに子供たちも触れることが人材を引っ張ってくる上で重要な観点になると思うので、考慮していただきたい。先ほど、AUV戦略PTの会議内容の公開について話があったが、これも参与がおっしゃったマスコミへの公開と併せ、可能な限り進めてはいかかと思った。
- 2つの部会に、種々の案件を選り分ける際、人材については利用に近いかということで利用部会に入れたのだが、指摘のとおり、必ずしも利用面の人材育成だけではなくて、より幅広いトピックの捉え方をするように考えていきたい。
- 事務局から今後の段取りについて解説していただければと思うのが、このプラットフォームの提言を受けてPTの報告書を作るという作業があり、PTの報告書を受けて事務局としてAUV戦略の素案をつくるという作業があり、総合海洋政策本部会合を開き、そこで本部決定をするという作業につながると思う。このプロセスについて、今、事務局がどんな段取りで考えているのか、示していただけるといい。公表するとすれば、どの段階を公表するのかが一つの論点になる。可能性でいうと、PTの報告書ができた時点で一般に示す場合や、最終的にAUV戦略ができた段階で戦略と報告書を一遍に外に出す場合もあり、様々なやり方が考えられる。
- 事務局としては、年末に向けてPTを3回ほど開催していこうと思っており、日程も調整したところ。PTでは、官民プラットフォームの状況についての報告や、提言の報告を受けるとともに、それ以外のこともPTとして議

論する。年末頃にPT報告書をまとめ、それをAUV戦略の素案にしていく。従来、PTの報告書は、例えば参与会議の意見書を出すときに、その意見書に報告書をつけるという形で公表しており、特に会議資料なども出してこなかった。AUVについては、メディアもどういう議論をしているのかと関心が高いので、従来の参与会議と同様に、会議後に、どういう議論をしたか分かるよう資料を毎回公開していったらどうかと考える。

- この件について、ほかの参与から意見はあるか。これからPTの会合を3回ほど行うとのことだが、今、事務局から説明があったような、その会ごとに毎回、PTの内容を公開するイメージであれば、参与と事務局とでよく相談して進めていただきたい。
- 公表するにしても、官民プラットフォームにおいては多くの方が出席して自由に多様な議論が行われ、ようやくまとまりつつある段階だと思う。したがって、個々の議事録よりも、議論の方向性や要旨などを公表し、分かりやすくしていただければと考える。
- この点も意見を承った上で考慮していただき、公表の仕方を考えていただければと思う。

7. 「経済財政運営と改革の基本方針2023」及び「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2023改訂版」について（報告）

〔資料5について、事務局から説明。〕

8. 令和5年度「海の日」を迎えるに当たっての内閣総理大臣メッセージ等について（報告）

〔資料6について、事務局から説明。〕

9. その他

〔会議全体について、意見交換。次回の開催等について、事務局から説明。〕

- 次回以降の開催について、お預かりしている日程に基づいて調整の後、改めて連絡させていただきたい。
- 非常に幅の広い意見を頂戴し、ありがたく思う。一点だけ申し上げさせていただければ、当事務局は、これまでの参与会議での議論を経て、様々な仕事のレベルを一步一步上げてきており、工程管理やKPIといったものも次第に分かりやすくつくってこられたのではないかと考えている。議論いただいた海洋開発重点戦略については、予算の確保や推進体制といった要素についてさらに仕事のレベルを上げていくようにという激励と受け取っており、

そのためには、やはり世の中からそれが必要であると認識していただかなければいけない。例えばマスコミへの認知度等もその一環ではないかと思っているが、いずれにしても、そういった取組を通じて、これからも参与の意見を踏まえて仕事のレベルを上げていきたいと思っているので、よろしく願います。

10. 閉会

以上